

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2122号 2012年07月17日(火曜日)

《 IMF downgraded its outlook for the world economy 》

今週は既に始まっているので手短に。日本が連休中の月曜日の海外市場は、ニューヨークの株が金曜日の大幅高から小反落、為替はドル・円が78円台後半、ユーロ・円が96円台と小幅ながらの円高トレンドでした。

ところで、先週は各国経済の鈍化がはっきりし、その一方で多くの国のインフレ率の低下が明確になった一週間でした。そうした中で、多くの国で金利が引き下げられた。思い出すだけで韓国、ブラジルなど。その前の週までの中国やECBのそれに続くもの。世界ではイギリスのように量的緩和を強化している国もある。世界中が金利引き下げ、一段緩和の状態に入りつつあり、ドイツ、オランダなどで短期債の利回りがマイナスになるなどの現象も見られる。

しかし今回の局面の特徴は、「それによっても各国経済、世界経済がジャンプスタートする気配が全くない」ことだ。株式市場などもそれをよく知っていて、むしろ「既視感から失望で売られる」という状況になっている。金利の下げは、今や相場を動かす大きな要因ではなくなりつつある。もっとも「上げ」は今の世界では希有であるだけに一級の相場材料となろう。いわば世界は「展望なき利下げ、緩和策の継続」をしていることになる。利下げなどの緩和の論理の裏にあるのは、「もししなかったら、もっと景気は悪くなるかも知れない」という消去法の論理だ。

景気見通しは世界的に引き下げられている。この月曜日にIMFは世界経済の見通しを引き下げ、「各国の政府当局者は世界経済の弱体化に向かう様々なリスクに対処するためにより強力な措置をとるよう」と要請した。具体的にIMFは今年の世界経済の成長率を3.5%とした。これは3ヶ月前の前回見通しの3.6%から僅かに0.1%ポイントの引き下げ。しかしこの3.5%という世界経済の成長率見通しは金融危機の翌年の2009年以来もっとも低い水準である。かつ重要なのは、この見通しが以下の三つを条件としていること。

1. ユーロ圏のリーダー達が金融危機を緩和するための“十分な政策措置”をとること
2. アメリカ政府が来年に財政政策の急激な引き締めを回避すること

3. 開発途上諸国が成長軌道を取り戻す努力をする

これらの三つの条件が同時に満たされる可能性は薄い。ということは、今年の世界経済の成長率は3.5%を下回る可能性が高いということだ。

今週の主な予定は以下の通り。

7月16日(月)	米7月NY連銀製造業景況感指数 米6月小売売上高 米5月在庫
7月17日(火)	米6月消費者物価 米6月鉱工業生産・設備稼働率 米7月NAHB住宅市場指数 バーナンキ米FRB議長が上院銀行委員会で証言 ジョージ米カンザスシティー連銀総裁が講演 ピアナルト米クリーブランド連銀総裁が講演
7月18日(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (6月14日・15日開催分) 米6月住宅着工件数 米6月建設許可件数 バーナンキ米FRB議長が 下院金融サービス委員会で証言 米ベージュブック
7月19日(木)	5月全産業活動指数 インド大統領選挙 米新規失業保険申請件数 米7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 米6月景気先行指数 米6月中古住宅販売件数
7月20日(金)	6月コンビニエンスストア売上高

《 have a nice week 》

3連休はいかがでしたか。猛暑だったり豪雨だったり。忙しい日本列島でした。九州の大雨は週末に覗いたウォール・ストリート・ジャーナルの一面トップ(ネット版の)にもなっていました。何しろ避難指示対象者の数が半端ではなかったのです。

週末のうちの一日は姫路から高速艇で30分弱の家島という小さな島にいました。魚介類が美味しいということ。何でも菅原道真が九州の太宰府赴任の際に時化にあつてある

島の入り江に避難したら、「そこは我が家に居るように穏やかだった」ということで「家島」と名付けられたということで、確かに穏やかな入り江を持つ島でした。

「魚介類供養塔」もあるこの島でさすがと思ったのは、船曳組、壺網組、海苔組など海の仕事に関係する組がいくつもあって、それらの組が神社（家島神社）を支えていたこと。他では食べられないものをいただきました。「生シャコ」は珍しかったし、鯖の白子も珍しかった。白子というと普通は河豚、鱈、鯛あたりですが。無論その日の朝の漁次第です。

今週は暑い日が続きそうです。皆様も熱中症には気をつけて。それでは残る一週間を快適にお過ごしください。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》